

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	1	野生生物の保全・保護事業	離島振興 計画記載頁 20
対応する 主な課題	○野生生物等の保全については、本県に生息・生育している生物種のそれぞれの生態、生息・生育域、個体数等の的確な把握が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希少種保護条例の制定</li> <li>・野生生物の生息、生育状況調査</li> <li>・自然環境保全の指針策定</li> <li>・レッドデータ沖縄の改訂</li> </ul>							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	0種			→	6種			
	希少野生動植物指定数(希少種保護条例)		希少種保護条例の制定					
		野生生物の生息・生育状況調査					→	県
		自然環境保全の指針策定			レッドデータ沖縄の改訂			
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課							

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	640	640	離島における活動なし	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	587	417	離島における活動なし	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	6,319	6,219	「レッドデータおきなわ」の改訂に向けて、委託業務により、改訂委員会・編集委員会・作業部会を設置するとともに、文献調査により基礎調査を実施した。	県単等
自然環境保全事業費	—	—	希少種保護条例の制定に向けて、条例案を作成し、関係機関との調整を開始した。	—
活動状況			活動実績値	
レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。			希少野生動植物指定数:0種(H24)「0件(離島分)」	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	委託業務により、レッドデータおきなわの改訂に向けた検討委員会・作業部会を設置し、改訂の方針を決定するとともに、文献調査による基礎調査で、必要なデータを整理できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐手、西銘岳、与那覇岳の3鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。</li> <li>・委託業務により、レッドデータおきなわの改訂に向けた検討委員会・作業部会を設置し、改訂の方針を決定するとともに、文献調査による基礎調査で、必要なデータを整理できた。</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	502	・野生生物の生息・生育状況調査 (鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査の実施)	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	587	・野生生物の生息・生育状況調査 (絶滅のおそれがある鳥類の生息環境調査の実施)	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	6,319	・「レッドデータおきなわ」の改訂に必要となる基礎調査の実施及び編集委員会の開催	県単等
自然環境保全事業費	—	・希少種保護条例の制定に係る関係機関・団体等との調整 ・「自然環境の保全に関する指針」の改訂に必要となる調査等の検討	—

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・自然環境の保全に関する指針の改訂に必要となる調査やその調査に係る費用の配分について検討した。
- ・「レッドデータおきなわ」の改訂に必要となる調査を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数(離島分)	14種 (20年)	14種 (26年)	維持	増減なし	19種 (20年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。調査の結果、本県の絶滅種数は維持できており、新たな絶滅種は確認されなかった。生物多様性の保全に向けて策定した「生物多様性おきなわ戦略」に基づく取組を今後も推進し、絶滅種数の増加を抑制する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・希少種保護条例の制定に関しては、開発行為等に対し規制をかけることになるので、森林管理課や環境省などの関係機関及び森林組合などの関係団体等との十分な調整が必要である。
- ・希少種保護条例は種の保存法及び外来生物法と密接に関係する条例であることから、これらの法律に基づく対応が必要である。
- ・レッドデータブックや自然環境保全に関する指針の改訂には野生生物の分布情報が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・レッドデータおきなわの改訂については、平成28・29年度の出版に向けて現地調査を継続する必要がある。
- ・自然環境の保全に関する指針の改訂に資するため、野生生物の生息・生育状況調査については、調査の内容・規模を拡大する必要がある。
- ・希少種保護条例の制定に向けて環境省、森林組合などと規制内容について十分な調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・希少種保護条例の制定にあたっては、森林組合などの関係機関と協議を重ね、林業施行の際の希少種に対する配慮についても理解・協力を求めていく。
- ・レッドデータおきなわの改訂に必要となる現地調査に係る費用について、分布情報を現地調査しマッピングするための関連経費を要求する。
- ・野生生物の生息・生育状況調査について、一括交付金を活用し、全県域での現地調査を検討する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	2	生物多様性プラザ事業	離島振興 計画記載頁 20
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性プラザの設置・運営</li> <li>・生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動</li> <li>・利用者(県民、観光客等)と提供者(エコツアーリズムガイド等)を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)</li> <li>・生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0%			→	50%		
	生物多様性の認知度(アンケート調査)	生物多様性プラザの設置・運営					
		生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動					
		県民、観光客などの利用者とエコツアーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)				→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域プラザ事業	5,413	4,853	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生を対象とした生物多様性に関する自然体験活動の実施。</li> <li>・生物多様性について、楽しく学習できるような冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用する。</li> </ul>	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生を対象とした生物多様性に関する自然体験活動を那覇市と浦添市で合計3回実施した。</li> <li>・生物多様性について、楽しく学習できるような冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性に関する自然体験活動を那覇市と浦添市で合計3回実施</li> <li>・生物多様性について、楽しく学習できるような冊子を100部作製</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性について、楽しく学習できるようにイラストを多用した冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用した。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休みに小学生を対象とした生物多様性に関する自然体験活動を那覇市と浦添市で合計3回実施した。</li> <li>・生物多様性について、楽しく学習できるようにイラストを多用した冊子を100部作製し、生物多様性に関する自然体験活動において、教材として使用した。</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域戦略事業	5,601	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・生物多様性に関する取組みの実施(県内図書館における生物多様性パネル展の実施、生物多様性関連イベントの実施)	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

沖縄生物多様性地域プラザ事業は平成26年度で終了し、今後は、沖縄生物多様性地域戦略事業に集約して、生物多様性に関する活動を実施する。  
生物多様性に関する情報を集約し、容易にアクセスできる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を作製する。  
生物多様性の周知啓発のためのパネル展が好評を得たことから、引き続き、要望に応じてパネル展を実施する。また、子どもたちを対象として生物多様性を体感して学んでもらうための自然体験活動を実施、今後の効果的な情報発信活動につなげていくために教材等を作成した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数(離島分)	14種 (20年)	14種 (26年)	維持	増減なし	19種 (20年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	生物多様性について周知を図ることで、県民等が生物多様性の保全に係る活動が期待できることから、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。  
・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。  
・生物多様性に関する情報が分散していることから、必要な情報をまとめて県民が利用しやすい生物多様性情報プラットフォームを構築する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。  
・生物多様性の社会への浸透を目的として、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を構築し、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる環境を整備する必要がある。  
・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行うため、継続して庁内関係部署等と情報交換を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県民等が生物多様性の重要性を認識し、今後、多くの県民が積極的に保全活動に参加してもらえるような取組みの1つとして、学校関係者と連携した取組を検討する。  
・生物多様性情報プラットフォーム(仮称)の設置を行い、生物多様性に関する情報を容易に入手、活用できるようにする。  
・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を引き続き開催して進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	3	生物多様性おきなわ戦略の推進	離島振興 計画記載頁 20
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本的な計画としての生物多様性地域戦略の策定</li> <li>・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→				→	→	県
	生物多様性 おきなわ戦 略の策定	移動展示、パンフレット等の作成					
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生物多様性 地域戦略事 業	2,483	2,445	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略推進会議の設置要綱に基づき生物多様性庁内推進会議の実施。</li> <li>・生物多様性パネル展の実施。</li> <li>・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況についての情報収集。</li> </ul>	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略推進会議の設置要綱に基づき生物多様性庁内推進会議を2回(7月、9月)実施した。</li> <li>・生物多様性の周知を図る取組みとして、経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。また、生物多様性おきなわ戦略に係る説明パネルも合わせて展示し、周知を図った。</li> <li>・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性庁内推進会議を2回(7月、9月)実施した。</li> <li>・経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。</li> <li>・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集した。(離島分:0件)</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。</li> <li>・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。</li> <li>・生物多様性パネル展が好評であるため、引き続き要望に応じて継続することとする。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。</li> <li>・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。</li> <li>・生物多様性パネル展が好評であるため、引き続き要望に応じて継続することとする。</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生物多様性地域戦略事業	5,601	・生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームの構築 ・生物多様性に関する取組みの実施(県内図書館における生物多様性パネル展の実施、生物多様性関連イベントの実施)	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。  
生物多様性に関する情報を集約し、容易にアクセスできる生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を作製する。  
生物多様性の周知啓発のためのパネル展が好評を得たことから、引き続き、要望に応じてパネル展を実施する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数(離島分)	14種 (20年)	14種 (26年)	維持	増減なし	19種 (20年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	生物多様性について周知を図ることで、県民等が生物多様性の保全に係る活動が期待できることから、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。  
・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進捗管理を行う必要がある。  
・生物多様性に関する情報が分散していることから、必要な情報をまとめて県民が利用しやすい生物多様性情報プラットフォームを構築する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。  
・生物多様性の社会への浸透を目的として、生物多様性情報プラットフォーム(仮称)を構築し、県民等が容易に生物多様性に関する様々な情報を入手できる環境を整備する必要がある。  
・平成25年3月に策定した「生物多様性おきなわ戦略」第4章の地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進捗管理を行うため、継続して庁内関係部署等と情報交換を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県民等が生物多様性の重要性を認識し、今後、多くの県民が積極的に保全活動に参加してもらえるような取組みの1つとして、学校関係者と連携した取組を検討する。  
・生物多様性情報プラットフォーム(仮称)の設置を行い、生物多様性に関する情報を容易に入手、活用できるようにする。  
・庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を引き続き開催して進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	4	外来種対策事業	離島振興 計画記載頁	21	
対応する 主な課題	○人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、生態系攪乱している。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種の侵入状況(侵入種、範囲、個体数等)を把握するための調査の実施</li> <li>・外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策の実施</li> <li>・特定外来生物に指定されているマングースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲、排除</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地域 外来種調査 の実施地域				3地域 (累計) →		
	外来種の侵入、定着状況等調査					→	県
	優先度に応じた捕獲対策						
	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
マングース等 外来種捕獲技 術者及び探索 犬ハンドラー育 成事業	25,974	25,920	マングース等の外来種を捕獲するための技術者の育成を行った。また、マングース探索犬及びハンドラーの育成を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種であるマングースやイタチ等の捕獲技術者の育成を行った。また、マングース探索犬及びハンドラーの育成を実施した。</li> <li>・環境省が作成した外来種に関するパンフレット等を県ホームページでリンクしたことで、一般市民への周知が図られた。</li> </ul>			捕獲技術者を5名育成した。 (離島分:0件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種であるマングースやイタチ等の捕獲技術者の育成を行った。また、マングース探索犬及びハンドラーの育成を実施した。イタチの捕獲技術者育成は、座間味島で実習を行った。</li> <li>・環境省が作成した外来種に関するパンフレット等を県ホームページでリンクしたことで、一般市民への周知が図られた。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種であるマングースやイタチ等の捕獲技術者の育成を行った。また、マングース探索犬及びハンドラーの育成を実施した。</li> <li>・環境省が作成した外来種に関するパンフレット等を県ホームページでリンクしたことで、一般市民への周知が図られた。</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
マンガース対策事業	97,215	マンガース排除のための捕獲及び希少種回復状況調査	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種対策として、ワナ設置の技術者、マンガース探索犬及びハンドラーの育成を行った。</li> <li>・有害鳥獣として駆除する外来種について、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図るため、各市町村の鳥獣保護担当者の会議を開催するなどして、各市町村との連携を強化した。</li> <li>・特定外来生物(特にマンガース)の駆除に係る事業について、継続して取り組んだ。</li> </ul>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の調査結果で、沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大しており、H28目標値の180メッシュに対し、現状地で既に182メッシュであることから、成果指標を達成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21~22年度に本県における侵略的外来種の侵入状況調査を実施したところだが、その後の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査を実施していない。</li> <li>・外来種が問題となった地域において、関係機関と連携して、状況調査や捕獲等を行う必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査の実施について検討が必要である。</li> <li>・有害鳥獣として駆除する外来種について、農林水産部、各市町村との連携が必要である。</li> <li>・特定外来生物(特にマンガース)について、継続した取組が必要である。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種の侵入状況に係る情報収集に努め、外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査について、引き続き予算化を図る。</li> <li>・担当者会議等を開催して、引き続き、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図り、有害鳥獣の駆除について各市町村との連携を強化する。</li> <li>・特定外来生物(特にマンガース)の駆除に係る事業について、引き続き継続した予算化を図る。</li> </ul>
---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	5	サンゴ礁保全再生事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ植え付け技術を確立するためのサンゴ礁再生実証事業を委託により実施</li> <li>・サンゴの植え付けによる遺伝的攪乱を明らかにするため、サンゴ再生に関する調査研究を委託により実施</li> <li>・民間団体におけるサンゴのモニタリング活動やオニヒトデ駆除を支援するため、サンゴ礁保全活動支援事業により補助金を支給する。</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.2ha 再生実証海 域面積				3.0ha (累計)		県
	サンゴの植付け実証試験					→	
	サンゴ礁保全活動の支援						
サンゴ礁再生に関する調査研究							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全 再生事業等	224,780	218,308	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ種苗を、計1.76haの海域において、計74,565本植え付けた(恩納海域:1.56ha・57,455本、読谷海域:0.13ha・15,600本、慶良間海域:0.08ha・1,510本)</li> <li>・サンゴ種苗の中間育成を行った。</li> <li>・植え付けによるサンゴ礁の生物多様性の攪乱について、遺伝子解析により研究した。</li> <li>・14団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除等を行った。</li> </ul>	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。</li> <li>・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計74,565本のサンゴの植付けを実施</li> <li>・宮古3団体、八重山4団体、慶良間2団体に補助金を交付した。</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大した。</li> <li>・有性生殖法によりサンゴ種苗を22,780株生産した。</li> <li>・遺伝子解析の結果、養殖のサンゴ集団と自然界のサンゴ集団と同等の遺伝的多様性を保っていることが明らかになった。</li> <li>・14団体(うち離島9団体)に補助金を支給し、民間団体のサンゴ礁保全活動が拡充された。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大した。</li> <li>・有性生殖法によりサンゴ種苗を22,780株生産した。</li> <li>・遺伝子解析の結果、養殖のサンゴ集団と自然界のサンゴ集団と同等の遺伝的多様性を保っていることが明らかになった。</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	233,516	・サンゴ礁再生実証事業で3万4千本のサンゴを植え付けを行う。 ・サンゴ再生に関する調査研究(遺伝的攪乱に関する調査研究)を実施する。 ・サンゴ礁保全活動支援事業で民間団体への補助を実施する。	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"><li>・有性生殖法による種苗の大量生産の問題点を抽出し効率的に生産可能な種苗生産手法を選定することで大量生産を行った。</li><li>・遺伝的多様性を維持していくために、サンゴの個体識別技術を開発し、天然のサンゴ群集の遺伝的多様性を調査し、遺伝的多様性に配慮したサンゴ植付け手法について検討することができた。</li><li>・委託については、複数のコンサルに発注することにより、業務受注業者の技術・資質向上を図った。</li></ul>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術を、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植え付け面積を拡大した。 有性生殖法によるサンゴ種苗を生産し中間育成を実施した。 サンゴ類のオニヒトデの食害を低減し、サンゴ礁を保全するため、14団体に補助金を支給し、オニヒトデのモニタリングや駆除等を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事業実施期間において、台風による波浪、海水温の上昇による白化現象などの攪乱要因が懸念される。</li><li>・大規模なサンゴ移植に関する科学的な知見が不足している。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・遺伝的多様性を維持していくために、無性生殖法による種苗と有性生殖法による種苗とを交えた植え付け方法を検討する必要がある。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・遺伝的多様性を維持していくために、無性生殖株と有性生殖株をどの程度の比率、間隔、密度で植え付ければよいか検討する。</li></ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	6	オニヒトデ総合対策事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オニヒトデの大量発生を予察するための大量発生メカニズム解明に関する調査研究</li> <li>・モデル海域におけるオニヒトデ大量発生の予察実証試験</li> <li>・オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 実証海域 数				5海域 (累計) →		県
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施 →						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
効果的・効率的な防除対策の検討							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
オニヒトデ総合対策事業	45,640	45,118	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生の予察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施する。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
実証海域数			実証海域数: 2海域(H26) (1海域 離島分)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	・オーストラリア海洋科学研究所との研究協定を締結したうえで、恩納村、慶良間において、オニヒトデ大量発生メカニズム解明に関する調査研究、予察実証試験、効果的・効率的な防除対策の検討を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・オニヒトデに関する研究を効率的に実施するため、オーストラリア海洋科学研究所へ研究職員2名を派遣し大量発生メカニズム(幼生残り説)について、意見交換を行った。 ・恩納村、慶良間のモデル海域において、稚ヒトデ調査などを順調に実施し、次年度以降に繋がる結果が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
オニヒトデ総合対策事業	64,324	・モデル海域における予察実証試験 ・オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究 ・効果的・効率的な防除対策の検討	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>改善案であったオーストラリア海洋科学研究所と意見交換については、研究職員2名を派遣し大量発生メカニズム(幼生残り説)について、意見交換を行った。その結果、オニヒトデ幼生の餌となる植物プランクトン以外の物質についても成長に関与することが示唆されたため、次年度、補足データを収集することとした。</p> <p>オニヒトデの大量発生予察の有力な手法として、稚ヒトデモニタリングなどの精度向上に向けた検証を引き続き実施する。また、モニタリングは、実施者の熟練度によって大きく結果が異なることから、地元への技術提供・勉強会を続けていくこととした。</p>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>・オニヒトデの大量発生メカニズム解明及び予察に向けて、各地点における栄養塩濃度の分析などの調査・研究を実施した。予察手法として有効と考えられている稚ヒトデモニタリングについて、指標の検討を行った。</p> <p>・オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリア海洋科学研究所(以下AIMS)との情報交換を行った。その結果、オニヒトデ幼生の餌について新たな知見を得た。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。</li> <li>・オニヒトデの国内の専門家は限られていることから、国外も含めた専門家との連携が必要である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的に研究を実施するため、AIMSと継続的な意見交換等を実施する必要がある。</li> <li>・オニヒトデの大量発生予察の有力な手法として、稚ヒトデモニタリングなどの精度向上に向けた検証を引き続き実施する。また、一部のモニタリングは、実施者の熟練度によって大きく結果が異なることから、簡易にモニタリングが可能となるモニタリング機器を検討する。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・オニヒトデ幼生の生存率に関与する栄養塩の流入を防止する陸域対策等についてAIMSと意見交換を行う。</li> <li>・地元関係者への勉強会を年1回以上実施するとともに、可能な限りモニタリング等を一緒に行う等、技術向上に向けた取組を引き続き実施していく。また、簡易モニタリング機器について試作検討を行う。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	7	沿岸生態系の保存	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	オニヒトデや赤土等流出によるサンゴ礁への影響を把握するためのモニタリングを実施する。 民間団体が行うサンゴ礁モニタリング活動への補助金を活用した支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 モニタリング 海域数			→	5海域 (累計)		
	サンゴ礁モニタリングの実施					→	
サンゴ礁モニタリング活動への支援							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業等	224,780	218,308	サンゴ種苗を、計1.76haの海域において、計74,565本植え付けた(恩納海域:1.56ha・57,455本、読谷海域:0.13ha・15,600本、慶良間海域:0.08ha・1,510本) サンゴ種苗の中間育成を行った。 植え付けによるサンゴ礁の生物多様性の攪乱について、遺伝子解析により研究した。 14団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除等を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。			計74,565本のサンゴの植付けを実施 宮古3団体、八重山4団体、慶良間2団体に補助金を交付した。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	サンゴ礁再生実証事業(無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産) サンゴ再生に関する調査研究(遺伝子解析による調査) サンゴ礁保全活動支援事業(応募者を審査して補助金を交付) サンゴ礁保全活動支援事業は14団体(うち離島9団体)に補助金を支給した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	サンゴの植え付けを実施し、植え付けたサンゴを周辺環境のモニタリングを実施した。 計14団体に支援し、オニヒトデ駆除やサンゴ礁のモニタリングを実施した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	233,516	サンゴ礁再生実証事業で3万4千本のサンゴを植え付けを行う。 サンゴ再生に関する調査研究(遺伝的攪乱に関する調査研究)を実施する。 サンゴ礁保全活動支援事業で民間団体への補助を実施する。	一括交付金 (ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

サンゴ礁のモニタリング項目について、水温や塩分濃度を追加した。  
補助金の公募の際に、説明会資料を添付して、補助金の目的を十分に周知した。  
ホームページやメーリングリストでの募集だけではなく、主な関係団体へ直接周知した。  
補助金にてモニタリングを実施する団体へ定点モニタリングの導入を検討してもらった。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	補助を受けた宮古島3団体、石垣島4団体、慶良間2団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域、石垣島海域、慶良間海域における、サンゴの生息状況を確認した。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・サンゴ礁の生育状況は、台風や海水温等の状況に左右される。
- ・調査の専門機関ではない民間団体が行うサンゴ礁のモニタリングについては、サンゴ礁の評価が一定でない可能性がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・モニタリング手法について専門家の指導などにより、モニタリング技術の習得が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・モニタリング手法については、オヒトデ簡易調査マニュアルを参考にオニヒトデの発生状況、サンゴ被度、底質などの項目を記録するように統一する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	8	海洋保護特別区設定事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海域生物を保護するために開発行為の規制等を行う海洋保護区の設定						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海洋保護区 活用の考え 方の整理	モデル地域での調査研究	海洋保護区設定			→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	・海洋保護区においてどのような規制をかけ、どのように活用していくのかといった基本的な考え方を整理した。	—
沖縄戦跡国定公園見直し事業	2,720	2,468	・沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しについて検討した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島における活動なし			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示し、それに基づき海洋保護区の拡大について検討するにとどまった。しかし、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始していることからやや遅れとした。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示し、それに基づき海洋保護区の拡大について検討するにとどまった。しかし、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始していることからやや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて関係機関と調整し、海域公園地区の拡大を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に取り組みが遅れていた海洋保護区活用の考え方について、早急に整理した。当該考え方においては、保護区の活用や、設置に向けた法的手続き等、候補地などについて整理するとともに、今後調整が必要となる関係機関等と連携できる体制について検討した。  
本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	0海域 (26年)	1海域	増減なし	0海域 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に取り組みが遅れていた海洋保護区活用の考え方について、早急に整理するとともに、本島南部の沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて、予算化して、海域公園地区の拡大などを検討したことから、平成26年度には1海域の海洋保護区の新設(拡大)ができる見込みである。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海洋保護区の設置に向けた体制(人員、予算等)が十分でないことから、体制作りが課題である。  
・海洋保護区の設置に当たっては、様々な経済行為を制限することになるので、漁業関係者等利害関係者との調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海洋保護区の新設に向けた新たな体制について検討し、新規指定に向けて、調査費等の予算が必要である。  
・海洋保護区の新設に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・海洋保護区の新設に必要な調査内容について検討し必要となる体制を整える。  
・海洋保護区の新設に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	9	自然環境保全地域指定事業	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	○沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護区域の指定を推進することが求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するための自然環境保全地域の指定、管理						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12地域 指定数			→	14地域 (累計)	→	県
	自然環境保全地域指定						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	552	530	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。			指定数: 12地域(H25) 「0件(離島分)」	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の自然環境保全地域(伊是名・伊平屋・与那国を含む)を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。</li> <li>・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れている。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。</li> <li>・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、やや遅れとなった。</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	552	・自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、現在候補地の選定に向け情報収集中である。  
平成26年度は既存の自然環境保全地域の開発に係る許認可や案内版の修復等を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	53,473ha (H23年)	54,299ha (H26年)	54,542ha	+826ha	53,473ha (H23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
自然保護区(離島分)		31,018ha (H23年)	31,018ha (H26年)	33,000ha	↗	53,473ha (H23年)
状況説明	平成26年度において、新たな自然環境保全地域の指定はないが、現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、2年間で2地域を新たに追加することで、成果目標の達成は見込まれる					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因  
 ・新たな自然環境保全地域の指定に向けて体制整備を図り、選定に向けた現地調査を行う必要がある。  
 ・調査が未実施であるため候補地の選定ができていない。  
 ・林業関係者や地元市町村など関係機関と、指定された場合の規制等に関する調整など指定に向けた手続きが必要となる

○外部要因  
 ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自然環境保全地域指定事業及び鳥獣保護区設定事業については、新たな指定に向けた考え方を整理し、必要な体制を整え、候補地の選定や関係者との調整等を進める。

4 取組の改善案(Action)

・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え候補地の選定や関係者との調整等を進める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	10	鳥獣保護区設定事業	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	○沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護区域の指定を推進することが求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地区 鳥獣保護 区数				31地区 (累計)	→	県
	鳥獣保護区の指定						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊鳥類等 生息環境調 査費	587	587	・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。			鳥獣保護区数:27地区(H25) 0件(離島分)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度は新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定し、当該2箇所を含む既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。</li> <li>平成26年度は期間満了となる宮古島の伊良部鳥獣保護区と座間味村の屋嘉比島鳥獣保護区の2カ所の鳥獣保護区について存続期間を更新し、保護区数を維持することができた。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度は新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定し、当該2箇所を含む既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。</li> <li>平成26年度は期間満了となる2カ所の鳥獣保護区について存続期間を更新し、保護区数を維持することができた。</li> <li>新たな指定については、候補地の所在する自治体へ働きかけを行った。</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊鳥類等 生息環境調 査費	587	・鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、現在新たな候補地等について情報収集中である。  
 新規指定候補地1カ所について地元自治体との調整を行った。  
 平成26年度に期限を迎えた2カ所の鳥獣保護区について更新を完了した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	31,018ha (23年)	31,018ha (26年)	33,000ha	増減なし	53,473ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
自然保護区域面積(離島分)		31,018ha (H23年)	31,018ha (H26年)	33,000ha	↗	53,473ha (H23年)
状況説明	平成26年度において新たな鳥獣保護区の指定はないが、期間の満了を迎えた鳥獣保護区2カ所について存続期間の更新を完了した。現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、2年間で鳥獣保護区の更新や新たに追加することで、成果目標の達成は見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
  - ・生物多様性の保全のため、新たな鳥獣保護区の指定に向けた取組が必要
  - ・林業関係者や地元市町村などの関係機関と、指定された場合の規制などに関する調整など指定に向けた手続きが必要
  - ・新たな候補地の選定のためには鳥獣等生息実態調査が必要
- 外部要因
  - ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たな鳥獣保護区の指定に向けた考え方の整理、体制の検討を行う必要がある。
- ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。
- ・新たな指定に向けた調査場所(候補地)の選定のための情報収集が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度に期限を迎える鳥獣保護区9カ所について更新手続きを進める。
- ・新規指定候補地について地元自治体や地域住民等に継続して働きかけを行っていく。
- ・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え、新たな候補地について検討していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	10-2	世界自然遺産登録推進事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の捕獲など、登録に向けての取組の推進が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向けた条件整備に努め登録の推進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)	世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要予測、対策の検討及び実施				県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	14,350	14,311	世界自然遺産登録候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び、登録後を見据えた利用予測と管理方策の検討調査を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
世界自然遺産登録候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び、登録後を見据えた利用予測の管理方策の検討調査を行った。			調査(H26) 「1件(離島分)」	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	世界自然遺産登録の候補地となっているやんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)及び西表島等の自然環境を利用したスポットの現状を把握するとともに、将来の利用予測を行ったうえで事前に対策をとらなければ自然環境の荒廃が生じるであろうスポットを抽出し、その課題と対応策の検討を行うことにより世界自然遺産登録に向け推進を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	世界自然遺産登録の候補地となっているやんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)及び西表島等の自然環境を利用したスポットの現状を把握するとともに、将来の利用予測を行ったうえで事前に対策をとらなければ自然環境の荒廃が生じるであろうスポットを抽出し、その課題と対応策の検討を行うことにより世界自然遺産登録に向け推進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	23,060	世界自然遺産登録の候補地(国頭村、大宜味村、東村、西表島)における利用予測と自然環境保全の対策の検討調査を行うとともに、イリオモテヤマネコの交通事故防止検討調査を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

世界自然遺産登録の実現と登録を見据えた取り組みを推進するため、平成25年度に推薦書の作成に必要なインベントリー(生物種の種目録)の作成や西表島におけるイリオモテヤマネコの生息状況調査を行い、平成26年度に候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び登録後を見据えた利用予測と管理方策の検討調査を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	世界自然遺産登録の実現を図るには、登録の条件となるデータの収集や多様な生物の生息・生育環境の保護に向けた取り組みが必要である。そのため、世界自然遺産登録を見据えた利用予測とその対策及び自然環境の保全、希少動植物の保全に向けた調査を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・世界自然遺産に登録されるためには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携し取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・世界自然遺産の登録に向け、自然環境の保全と利用の両立に必要なデータ及び情報を収集し対策の検討が必要である。
- ・世界自然遺産登録予定地の自然環境の保全と利用の両立に必要な調査を行い、関係機関と連携した取り組みに向け検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・世界自然遺産登録の実現と登録を見据えた取り組みについて、自然環境の保全と利用の両立を図るため必要なデータを収集し対策の検討を図る。
- ・世界自然遺産登録の実現に向けて、調査結果等を踏まえ、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携した取り組みを行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	11	赤土等流出防止対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14海域モニタリング			→	29海域		県
	赤土等堆積状況等モニタリング					→	
担当部課	環境部環境保全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	7,974	7,801	離島14海域において赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。また、これら14海域に隣接する全ての流域において陸域調査を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。			調査海域数:14海域 (久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内離島14海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内離島における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島を含む県内28海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	8,302	離島14海域において赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施する。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議(平成25年11月開催)において、関係機関に報告するとともに、赤土等流出防止対策の推進について検討した。  
サンゴ類に与える影響の確認のため、代表地点において海水温の測定を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合(離島)	33% (23年)	64% (26年)	50%	31%	50% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果から、離島14海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は64%であり、基準値より31%の改善幅となった。 引き続き、関係機関と協力し、赤土等流出防止対策を講じることで現状値を維持し、H28目標値の達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合向上のため、関係機関と協力し、横断的に赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。  
・赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を関係機関に報告し、連携を維持・強化する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サンゴ類等に対する影響(死亡等)については、高水温による白化現象も考えられるため、その要因が赤土等流出によるものかどうかを継続して確認する必要がある。  
・陸域における効率的な赤土等流出防止対策の方法選定のための材料となるべきものであるため、効率的な陸域調査方法について検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議を開催し、関係機関(土木建築部、農林水産部)に調査結果を報告する。  
・大雨時に陸域調査を実施し、調査海域に隣接する全流域において、主な流出源の特定に努める。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	12	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎本県特有の問題である赤土等流出防止については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な課題解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,447,856 (462,856)	896,643 (462,856)	久米島町第3地区(久米島町)他15地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施した。			赤土流出防止施設整備 整備地区数 14地区 (石垣市10地区,竹富町2地区,伊是名村1地区,宮古島市1地区)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	工事着手まえに地元説明会を開催し、地元市町村及び農家との連携協力体制を深めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	995,565 (472,865)	石垣第7地区(石垣市)他15地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木的整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策一体となった取り組みを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
赤土流出防止施設整備		3,558ha (50.2%) (23年度)	3,907ha (55.1%) (24年度)	3,845ha (54.2%) (25年度)	↗	6,065ha (34.5%) (25年度)
状況説明	当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓蒙普及及び連携協力体制を深める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農地からの赤土等流出防止は、県だけではなく、末端の地域の課題であり、市町村及び地元農家との互いの共通課題として認識することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り事業推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を高めていく。  
・営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木的整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを強化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	離島振興計画記載頁	22
対応する主な課題	◎本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。特に、観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織(地域協議会等)を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター育成プログラムの作成						県
			2組織 育成組織数			→	
			農業環境コーディネート組織の育成				
担当部課	農林水産部営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	18,861	13,858	①農業環境コーディネート組織の育成 ②農業環境コーディネーター業務マニュアル及び農業環境コーディネート組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策手法に関する試験・研究	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。			農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの暫定版の作成	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	2組織(久米島、石垣島)において農業環境コーディネーターの育成を継続して実施しており、進捗状況は順調である。また、各コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	5組織において農業環境コーディネーターの育成を継続して実施しており、進捗状況は順調である。また、各コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	165,561	①地域協議会の活動支援 ・農業環境コーディネーターの育成 ・グリーンベルト増殖・植付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 ②コーディネーター業務およびコーディネート組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策に係る試験研究	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

コーディネーターを集めての情報交換会や現地検討会の開催により、取り組み状況の共有とコーディネーター同士での連携を深め、業務の活性化が図られた。また、他市町村からの設置要望もあることから、平成27年度よりコーディネーターの設置地域の追加と、営農的対策の拡充に向けて、事業計画を練り直すなどの対応を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材育成数 農業環境コーディネート育成拠点の構築		2人、2地区 (24年度)	3人、2地区 (25年度)	3人、2地区 (26年)	→	4人、3地区 (26年)
状況説明	本事業により、赤土等流出防止対策について、地域で活動出来るコーディネート組織とコーディネーターの育成を図っているところであり、現在5地区で7人(うち離島は2地区3名)のコーディネーターを育成している。新たにコーディネーターの設置を希望している市町村もあるため、適切に対応し、地域における赤土防止対策に向けた推進体制の強化を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年度より、市町村へ補助金を交付し、地域協議会においてコーディネーターの育成と営農対策を実施することとなる。しかし、既存の協議会が機能していないため、事業の円滑な実施や地域ごとの活動のバラツキが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の地域協議会に、これまで育成してきた農業環境コーディネーターを構成員として加えるなど、実際に活動出来る体制に改善し、活性化を図る必要がある。

・地域協議会の活性化を図るためには、具体的に活動を行うための予算が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・協議会事務局と農業環境コーディネーターを中心に、協議会を動かしていく体制とする。また、定期的に協議会の開催を促し、活性化を図る。

・協議会の活動予算を確保するために事業の補助金を活用し、協議会の活性化を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	14	大気汚染対策	離島振興 計画記載頁 22
対応する 主な課題	◎大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。特に離島においては、大陸に近い地域もあることから、測定局による常時監視を確実に実施していく必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 届出件数				→		県
	届出の受理、審査					→	
	工場・事業場の監視、指導						
担当部課	環境部環境保全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大気汚染物質常時測定調査費	19,918	18,593	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。 保健所の環境関係担当者に対する研修の実施。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が19件あり、届出の受理・審査を行った。			宮古管内届出件数:13件 八重山管内届出件数:6件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石綿相互通知体制の構築により、平成26年度は、大気汚染防止法に基づく届出が適切に行われていることが確認できた。</li> <li>・平成26年度の大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。</li> <li>・工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。</li> <li>・勉強会の開催により統一的な立入検査を行えるようになった。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石綿相互通知体制の構築により、平成26年度は、大気汚染防止法に基づく届出が適切に行われていることが確認できた。</li> <li>・平成26年度の大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。</li> <li>・工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。</li> <li>・勉強会の開催により統一的な立入検査を行えるようになった。</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大気汚染物質常時測定調査費	11,658	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。 保健所の環境関係担当者に対する研修の実施。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"><li>・職員を対象に研修を行い、石綿(アスベスト)に対する理解を深めた。</li><li>・ホームページに記載しているアスベストに係る問い合わせ、相談窓口を修正するなど、事業者に対し、石綿飛散防止対策の徹底の周知に努めた。</li><li>・大気汚染防止法(アスベスト飛散防止)の改正(H26年6月施行)について、環境省主催の説明会で県も説明を行ったり、ホームページへ記載するなど、周知を図った。</li></ul>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	大気環境基準の達成率(離島)	91% (23年)	83% (26年)	100%	△8%	91% (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
八重山・宮古管内における大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく届出件数		16件 (24年)	31件 (25年)	19件 (26年)	→	111件 (26年)
状況説明	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等へ立入検査を行うことで、事業者等へ周辺環境への意識の向上を図り、公害防止を未然に防ぐ必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・石綿(アスベスト)が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん(※アスベストのこと)排出等作業届出の件数の増加が予想される。</li><li>・アスベストのうち、非飛散性アスベストについては、「大気汚染防止法」の規制対象外となっているが、除去工法によっては、石綿の飛散が懸念されることから、非飛散性石綿の飛散防止対策の強化が必要となる。</li><li>・また、特定粉じんの作業実施の届出は、除去工事の事前届出のみとなっていることから、適切な除去作業の施工状況等を確認する必要がある。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・特定粉じん(※アスベストのこと)排出等作業届出の件数の増加も予想され、今後届出件数等も増加すると予想されることから、職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う。</li><li>・発生源周辺における大気環境の汚染を防ぐため、届出等事業者の大気保全に関する意識の向上を図る必要がある。</li><li>・非飛散性アスベストの飛散等による人の健康に係る被害の防止及び適切な除去作業の施工状況等を確認するため、アスベスト除去作業の完了届出の提出に向けた対応を行う。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・職員の指導能力向上を図るため、勉強会を開催する。</li><li>・沖縄県生活環境保全条例を改正し、非飛散性アスベストの飛散等による人の健康に係る被害の防止及び適切な除去作業の施工状況等を確認するため、アスベスト除去作業の完了届出の提出を行わせる。</li></ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	15	水質汚濁対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎本県における水質汚濁に係る環境基準の達成率は近年高い水準で推移しているものの、宮古島と石垣島を除く離島については水質汚濁状況から、河川、海域ともに類型が指定されておらず、水質監視の対象となっていない。今後、水質汚濁が懸念される離島においては、類型指定や水質監視を検討する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	[目的]河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止 [対象]河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質 [手段]毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地点 調査地点数	29地点	25地点	25地点	→	→	県
	公共用水域、地下水等の常時監視及び市町村への情報提供						
担当部課	環境部環境保全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	18,364	17,907	・河川及び海域の常時監視 ・地下水の概況調査及び継続調査の実施	県単等
活動状況			活動実績値	
平成26年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、石垣市、南大東村、北大東村で地下水の水質調査を行った。			河川調査:6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査:15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査:4地点(石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	河川および海域において全環境基準点で環境基準を達成することができた。 また、地下水において継続調査および概況調査の全ての地点で環境基準を満たすことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・189地点の採水、測定を計画したことに対し、計画どおりに採水、測定を行った。 ・地下水の継続調査においては、5地点で基準を超過していたが、概況調査では全ての地点で環境基準を満たすことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策費	687	平成26年度と同様に、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行う。また、宮古島市、石垣市、久米島町、伊江村で地下水の水質調査を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
----------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
8	河川水質環境基準(BOD)の達成率(離島)	100% (23年)	100% (26年)	100%	増減なし	94% (26年)
9	海域水質環境基準(COD)の達成率(離島)	100% (23年)	100% (26年)	100%	増減なし	92% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
調査地点数		25地点 (24年)	29地点 (25年)	25地点 (26年)	→	189地点 (26年)
状況説明	過去の河川及び海域の環境基準達成状況を勘案すると、H28目標値である環境基準100%を達成していると思われるが、水質の常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境基準の達成状況から、現状より上位の類型への見直しを行い、より良い水質を目指していくことが必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基準の達成状況、汚濁負荷量調査の状況、利水状況等を勘案して、現在の類型から1つ上の類型への見直しを行い、より良い水質を目指す。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県関係機関から、類型の見直しの対象となる水域の利水状況予測資料を収集するとともに、汚濁負荷量調査等の調査設計を実施し、現在の類型から1つ上位の類型への見直しを行い、より良い水質を目指す。</li> <li>法改正によって沿岸海域の透明度、下層溶存酸素、大腸菌数の追加が行われる可能性がある。現在所有している機器で対応できない項目について、各保健所に測定機器を整備し、委託分については委託費を確保する。なお、基準は全国一律ではなく類型を指定して適用区域を定めるものとなる可能性が高いため、すべての水域について適用される基準ではないが、沿岸透明度・大腸菌数については県内の水域の利用状況から類型の指定がされる水域があるものと思われる。</li> <li>効果的・効率的な検査を行うために、測定地点の追加、中止等の変更を行う。</li> </ul>
--



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	16	土壌汚染対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎離島においては、土壌汚染状況調査や汚染土壌の搬出を含めた処理費用が割高となり、費用負担が大きくなる可能性が高いことから、処理の遅れによる土地利用の停滞が懸念される。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、人材確保による業務体制の構築等により、平成22年度の法改正により大幅に増加した届出等対応業務の迅速化を図り、事業者等への監視指導を強化していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	133件(宮古・八重山)台帳登録件数				→		県
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成					→	
	土壌汚染情報管理システムの整備及び業務体制の構築						
	土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導						
担当部課	環境部 環境保全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質関係事業所等監視指導事業費	310 (事業所等監視指導関連含む。)	256	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備</li> <li>・届出事業者への監視指導</li> </ul>	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が100件あり、管理台帳に登録した。			宮古管内届出件数:66件 八重山管内届出件数:34件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	土壌汚染情報管理システムの整備は遅れているが、土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質関係事業所等監視指導事業費	290 (事業所等監視指導関連含む。)	・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備 ・届出事業者への監視指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

担当職員1名に国が実施する土壌環境研修を受講させ、また、担当職員間で事例研究等を行い、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めた。  
担当職員間で、台帳管理項目の見直しの検討作業を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
八重山・宮古管内届出件数		133件 (24年)	147 (25年)	100 (26年)	↘	420件 (26年)
状況説明	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務が迅速化されてきている。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県は、土壌汚染対策法に基づく届出件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国3位:平成25年度実績)にもかかわらず、人員・予算等の問題により、適切な業務体制が構築されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・業務量に応じた人員・予算確保はもとより、管理台帳の改良や職員の能力向上により業務体制の強化を図ることが可能である。

### 4 取組の改善案(Action)

・昨年度同様国が実施する土壌環境研修等の受講機会の確保及び保健所担当職員に対する土壌汚染対策法事務処理・監視指導研修等の実施により届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めていく。  
・台帳管理項目の整理を行い、台帳の利便性の向上を図る。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	18	浄化槽管理対策事業	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	○下水道供用区域内で下水道に接続せず、かつ浄化槽法に定める法定検査を受けず適正な維持管理が行えていない浄化槽の放流水が河川等に流されている実態がある。			

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発を、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告。県内5カ所での街頭広報活動等を通して実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,500人 受講者数					→	県
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発						
	浄化槽設置者講習会の実施						
担当部課	環境部環境整備課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浄化槽管理 対策事業	3,370	2,339	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導	県単等
活動状況			活動実績値	
浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催			200人（宮古126人、八重山74人）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して実施している。それにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して実施している。それにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浄化槽管理 対策事業	3,370	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進、 県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習 会、維持管理に関する指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・これまでの取組により、浄化槽の設置基数及び浄化槽設置者講習会受講者数はともに増加しており、浄化槽の維持管理等について普及啓発を行うことが出来た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	浄化槽設置者講習会受講者数	215 (H24年)	239 (H25年)	200 (H26年)	→	1,330 (H26年)
状 況 説 明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く 継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川な どの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。また、浄化槽設置者講 習会の受講者については毎年増加傾向にある。					

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。

・既存の単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・浄化槽設置整備事業 (市町村事業への補助事業) は平成25年度で事業終了となったため、引き続き「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携をとり、普及啓発に努める。具体的内容としては、今年度についてはさらに普及効果を高めるため、浄化槽担当者会議を開催し、「浄化槽の日」イベントの開催場所変更を検討している。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	19	農業集落排水事業	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	◎離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ污水处理施設の整備が遅れている離島も多い。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石垣東部 地区他				→	→	市町村
	污水处理施設整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	162,540 (0) 市町村	162,540 (0) 市町村	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
農業集落の污水处理施設の整備及び機能強化			整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・宮古島市 比嘉地区 ・伊平屋村 田名地区	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果や污水处理の際の発生汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することで資源循環効果につながる。また、施設の機能強化を行うことで、耐用年数をこえた設備の機能向上及び維持管理費低減の効果が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	226,000 (0)	3市町村(3地区)において施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄污水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。  
平成26年度は、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を2回行い、維持管理体制の改善及び水洗化人口の向上に努めた。  
それに加え、宅内配管の助成が行える新たな事業の実施に向けて調整を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	汚水処理人口普及率(離島) (農業集落排水事業)	86.4% (22年)	86.4% (26年)	—	0%	75.8% (26年)
	水洗化人口(農業集落排水事業(離島))	8,175人 (24年度)	8,340人 (25年度)	8,406人 (26年度)	↗	33,021人 (26年度)
状況説明	農業集落排水事業による水洗化人口が、H25年度調査で8,340人だったものが、H26年度調査で8,406人となり66人の増加となっている。 なお、成果指標の「汚水処理人口普及率」は、「沖縄污水再生ちゅら水プラン」の中で整備が予定されている地区の人口に対し、整備に着手した人口の比率である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・引き続き、維持管理費のコスト縮減対策については、事業の推進にあたり大きな課題となっている。  
・宅内への接続費用の補助に関して、新たな事業の実施に向けての調整段階であり、補助対象となるまでは、水洗化人口向上の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、事業への理解度を高める。

4 取組の改善案(Action)

・本年度も各市町村の担当者を集め、維持管理費のコスト縮減に向けた処理施設の管理研修会や情報提供等を行うとともに、宅内配管に係る助成制度の拡充に向けた新たな手法の検討及び調整も継続して行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	20	公共下水道事業(離島)	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	◎離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ污水处理施設の整備が遅れている離島も多い。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において他の污水处理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,085人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年	→	→	→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,002,683 (261,683)	720,407 (261,683)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の污水管整備を行った。また、座間味村においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
下水道未整備地区の污水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。			下水道処理人口増加数:838人/年 (石垣市847人、宮古島市46人、渡嘉敷村0人、座間味村9人、久米島町75人、竹富町11人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数が838人増加した。生活基盤である下水道整備により、離島における公共用水域の保全と、住民サービスの向上が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数は、計画値334人/年に対して実績値838人/年となった。 特に石垣市、宮古島市、久米島町においては、未整備地区の污水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,029,276 (282,276)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、石垣市においては、下水道接続促進補助を実施し、接続率向上を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

下水道整備の遅れている離島において下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の污水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。

下水道整備の早期概成に向けて、下水道事業の上位計画である「沖縄污水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の見直しに着手した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	污水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年)	55.0% (26年)	62.4%	10.4%	84.7% (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島においては下水道整備等により污水処理人口普及率(離島)は10.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、H28目標値の達成に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的に污水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の污水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の污水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討するとともに、農業集落排水など他の污水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める。

・市町村担当者に対し勉強会を1回行い、下水道計画区域の見直しにかかる取組を推進するために必要な知識の修得を図る。

・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(3)	自然環境の再生		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	離島振興計画記載頁	23
対応する主な課題	◎本県の大きな財産である離島の自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針を策定するとともに、自然環境再生モデル事業の実施をとおして、県内に普及するための課題等の抽出や周知を図り、全県的に自然環境再生事業を展開する。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	自然環境再生指針の策定			自然再生モデル事業		自然再生事業		県
	→							
担当部課	環境部環境政策課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	32,697 <small>※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。</small>	31,321 <small>※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。</small>	シンポジウムの開催やパブリックコメントの実施及び関係者への意見照会を積極的に行いながら、沖縄県自然環境再生指針を策定した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
シンポジウムの開催やパブリックコメントの実施及び関係者への意見照会を積極的に行いながら、沖縄県自然環境再生指針を策定した。			沖縄県自然環境再生指針の策定	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	シンポジウムを開催することで幅広い関係者への周知につながった。また、沖縄県自然環境再生指針を策定できたことで、自然環境再生事業を推進していく足がかりができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	自然環境再生事業の実施に当たっての基本的な考え方を体系的にとりまとめた沖縄県自然環境再生指針を策定できたことで、自然環境再生事業を推進していく足がかりができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	30,787 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針を踏まえ、東村慶佐次川において自然環境再生のモデル事業を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

パブリックコメントの実施及び関係者への意見照会を積極的に行うことで、幅広い意見を反映した指針を策定した。また、指針においては、自然環境の再生を行う際に、関係者の意見を取り込むよう示している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
11	自然環境の再生率	調査中(24年)	「自然環境再生指針」の策定(26年)	「自然環境再生指針」の策定	「自然環境再生指針」の策定	「自然環境再生指針」の策定
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、平成26年度の再生指針の策定及び平成27年度以降の自然環境再生(モデル)事業の実施に向けた推進状況は順調であると考えます。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・自然環境の再生に当たっては、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・再生指針や自然環境再生事業について、広く関係者に理解や周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・自然環境再生事業の全県的な展開に当たっては、再生指針を踏まえた再生事例の積み上げやノウハウの蓄積を図ることが重要である。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(3)	自然環境の再生		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	22	自然環境に配慮した河川の整備	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	◎本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため生活環境基盤の整備にあたっては、離島の持つ優れた景観や生態系等自然との調和に配慮することが求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約0.8km (累計) →	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	141,936 (37,453)	103,279 (37,453)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。			整備延長:0.3km	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は石垣新川川にて、0.3kmの護岸整備を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度までの整備延長は計画値2.8kmに対し、2.5kmとなっている。また、計画どおり奥川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	103,657 (38,657)	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

## (3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	87% (26年)	増加	9%	64.7% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は9ポイントの改善した。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。

・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(4)	自然環境の適正利用		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	23	環境影響評価支援システム推進事業	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	◎離島地域において事業を実施する際に、その遠隔性により環境影響評価のための環境情報の収集が困難である場合が多く、事業者にとって過大な負担となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境保全措置の効果検証調査(毎年1分野ずつ)					→	県
	システムの検討・整備						
担当部課	環境部 環境政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	4,886 <small>※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。</small>	4,110 <small>※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。</small>	陸域植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施し、当該調査結果を公開用書式にとりまとめた。 また、当該情報について学識経験者等へ意見聴取を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
陸域植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施した。			効果検証調査実施分野: 1分野 " 実施事業: 10事業	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は当初の計画通り陸域植物に係る環境保全措置(移植)についての効果の検証調査を行い、当該情報を公開用書式に取りまとめ、取組を順調に推進した。とりまとめた調査結果をもとに、学識経験者等への意見聴取を実施したところ、一般の方向けの表現や記載の正確性について助言いただき、より熟度の高い情報整理が図られた。情報の公開については、平成27年度以降もさらなる検討を行い、実施する予定である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	陸域開発事業等の10事業について、陸域植物への環境保全措置の実施状況や結果を取りまとめ、今後の環境保全措置の質的向上を図るためのデータを蓄積した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	2,203 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	県内で環境影響評価手続を経た開発事業において実施された陸域動物に係る環境保全措置の効果の検証を環境コンサルへ委託し、実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度に取りまとめた結果については、ウェブページ等での公開を見据え公開用書式を整理し、学識経験者等への意見聴取を行った。  
情報の公開については、公開範囲や公開手法などを今後さらに検討した後に実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境保全措置の検証作業	0分野 (23年)	2分野 (25年)	4分野(予定) (28年)	↗	—
状況説明	平成26年度までに海域動植物及び陸域植物に係る環境保全措置についての検証調査を実施したところであり、今後も年度ごとに1分野程度ずつ検証作業を実施し、平成28年度までに4分野の検証を実施できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・環境影響評価書等から取りまとめた環境保全措置については、効果の高かったものや効果の低かったものがあるが、本事業についてはそれぞれの開発事業の良し悪しを評価するために行うものではなく、環境保全措置の質的向上を目的として行うものである。情報を公開した際に本事業の目的が適正に達成されるためには、情報の公開範囲や公開方法などについて慎重な検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、事業者(環境コンサル)だけの知見では十分な考察ができない可能性があるため、学識経験者等への意見聴取を実施することにより、正確性を確保する必要がある。  
・検証を行った結果が、適切に活用されるよう公開方法及び情報について精査・検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、より具体的かつ正確に実施できるよう、学識経験者等の意見を聴取し、反映させる。  
・環境保全措置事例の検証結果が適切に活用されるよう、公開すべき情報等について整理するとともに、県HP等での公開について検討していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(4)	自然環境の適正利用		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	24	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	○近年、ダイビングやカヌーなど自然体験型観光が新たな観光体系として注目を集めている反面、地域の自然資源の過剰な観光利用による自然環境への影響が懸念されている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築を委託業務により行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 保全利用 協定認定				4件 (累計)	→	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全型 自然体験活 動推進事業	15,642	15,065	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定の活用方策の検討</li> <li>・保全利用協定モデル地域への支援(6地域)</li> <li>・協定地域のブランド化のための情報発信</li> <li>・保全利用協定に関するシンポジウムの開催(1回)</li> </ul>	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定モデル地域6地域に対し支援を行った。</li> <li>・観光情報誌などで保全利用協定のブランド化を行った。</li> <li>・シンポジウムを実施し、普及啓発を図った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定認定数が新規3地域増加「0件(離島分)」</li> <li>・保全利用協定のブランド化</li> <li>・シンポジウムの開催「0件(離島分)」</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	モデル地域6地域(うち離島1地域)に対し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った結果、新規3地域での保全利用協定が認定され、累計5地域となった。また、協定地域のブランド化や認知度向上の取組みとして、小冊子の作成やシンポジウムの開催などにより一定の効果が得られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	モデル地域6地域に対し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った結果、新規3地域での保全利用協定が認定され、累計5地域となった。また、協定地域のブランド化や認知度向上の取組みとして、小冊子の作成やシンポジウムの開催などにより一定の効果が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光部局との連携により、保全利用協定地域への支援について検討し、文化観光スポーツ部のエコツーリズム関係事業と連携し、プロモーション支援などを実施した。</li> <li>・協定認定地域におけるモニタリング手法について検討し、保全利用協定の手引きを作成した。</li> <li>・協定制度のブランド化を図るため旅行雑誌への掲載やパンフレットを作成し配布した。</li> <li>・同制度の認知度を高めるため、シンポジウムを開催した。</li> </ul>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	事業者間における環境保全利用協定の認定数(離島分)	1協定(23年)	1協定(26年)	2協定	増減なし	2協定(H23)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	モデル地域6地域に対し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った結果、新規3地域での保全利用協定が締結でき、累計5地域となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定制度の周知を図っているが、未だ認知度が低く、協定締結による事業者間へのメリットが少ない。</li> <li>・協定締結の過程において、事業者間及び地域との調整が煩雑なため、それらを調整するコーディネーターの派遣体制について検討したが、コーディネーターの活動にかかる資金確保等の課題がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定制度の普及啓発及び当該協定の認知度を向上必要である。</li> <li>・保全利用協定の認定にかかる各種調整やコーディネーターの派遣にかかる費用などは、事業者負担となる。そのため、事業者の負担に見合う保全利用協定認定地域のメリットを増加させる必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援を行う。</li> <li>・保全利用協定の認知度向上のため、県のホームページなどを活用し効果的な広報を検討する。</li> </ul>
---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(5)	県民参画と環境教育の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	25	第2次沖縄県環境基本計画(仮称)事業の推進	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	○世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	計画策定	計画の進捗管理					
担当部課	環境部環境政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	896	595	第2次沖縄県環境基本計画について、ホームページ等を活用した周知活動を行った。 また、PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、環境基本計画推進会議及び幹事会を開催し、平成25年度の実施報告を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成25年度の進捗状況の管理及び環境基本計画推進会議等での報告 平成25年度実績をホームページにて公表			会議及び幹事会における実績報告 ホームページによる実績公表	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、環境基本計画推進会議にて平成25年度の実績報告を行い、順調に取組を推進した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、環境基本計画推進会議にて平成25年度の実績報告を行い、順調に取組を推進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	838	平成25年度実績をホームページで公表するとともに、意見募集を行うことによって、県民等からの意見を今後の取組に活用する。 また、引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

PDCAサイクルによる進捗管理を行い、進捗管理結果については、環境基本計画推進会議において確認し、より一層の取組が必要と考えられる事項等について協議した。また、県ホームページに掲載し、普及啓発を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	389 (24年)	128 (25年)	356 (26年)	↗	8,517 (累計)
状況説明	環境基本計画の周知・進捗管理を行うことにより、基本目標である「環境保全活動への積極的な参加」の指標となる環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数が順調に増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本計画は、目標の実現に向けては、県民一丸となって取り組む必要があるため、県民の意見も取り入れながら、進捗管理を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組の中には、県だけではなく地域住民等が主体となって行うべき施策もあるため、県民に対し、本計画についての周知及び理解を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続きホームページを活用した周知活動及びPDCAサイクルによる進捗管理を行う。また、実績報告についても公表するとともに、意見募集を行うことによって、県民の意見が反映されるようにする。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(5)	県民参画と環境教育の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	26	環境保全啓発事業	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	○県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶ取組が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー等 の開催回数				→		県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施					→	
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
担当部課	環境部 環境政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,147	1,065	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を6回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域における出前講座等の開催			開催7回、参加者356人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域における出前講座等について、7回開催し、児童生徒における環境保全活動に参加する機会を確保することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県地域環境センター来館者数は、過去2年と比較すると約1,100人程減少しているが、沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、目標値(10,000)人を達成できる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,126	離島地域における環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会を4回以上開催する。 「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>離島地域における出前講座等は、沖縄本島での開催と比べ、旅費等に多額の予算が必要となるため、開催回数には制限があるが、1日に2回講座を実施し、効果的な講座内容にしたこと等により、昨年度に比べ、出前講座等開催回数を1回、参加者数を228人増やすことができた。</p> <p>出前講座開催数(参加者数) H25年度 6回(128人) H26年度 7回(356人)</p>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数		389人 (24年)	517人 (25年)	873人 (26年)	↗	8,517人
状況説明	年度により参加人数にばらつきがあるが、沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境教育を推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・離島地域における出前講座は、沖縄本島での開催と比べ、旅費等に多額の予算が必要となるため、開催回数には制限がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・離島における出前講座は、1日に複数回講座を開催することで、開催回数を増やすことができると考えられる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・昨年度に引き続き、1日に複数回開催できるよう各学校機関と十分日程調整等を行い、少しでも多くの児童生徒が環境保全活動に参加できるよう機会の確保を図る。</p>
--